

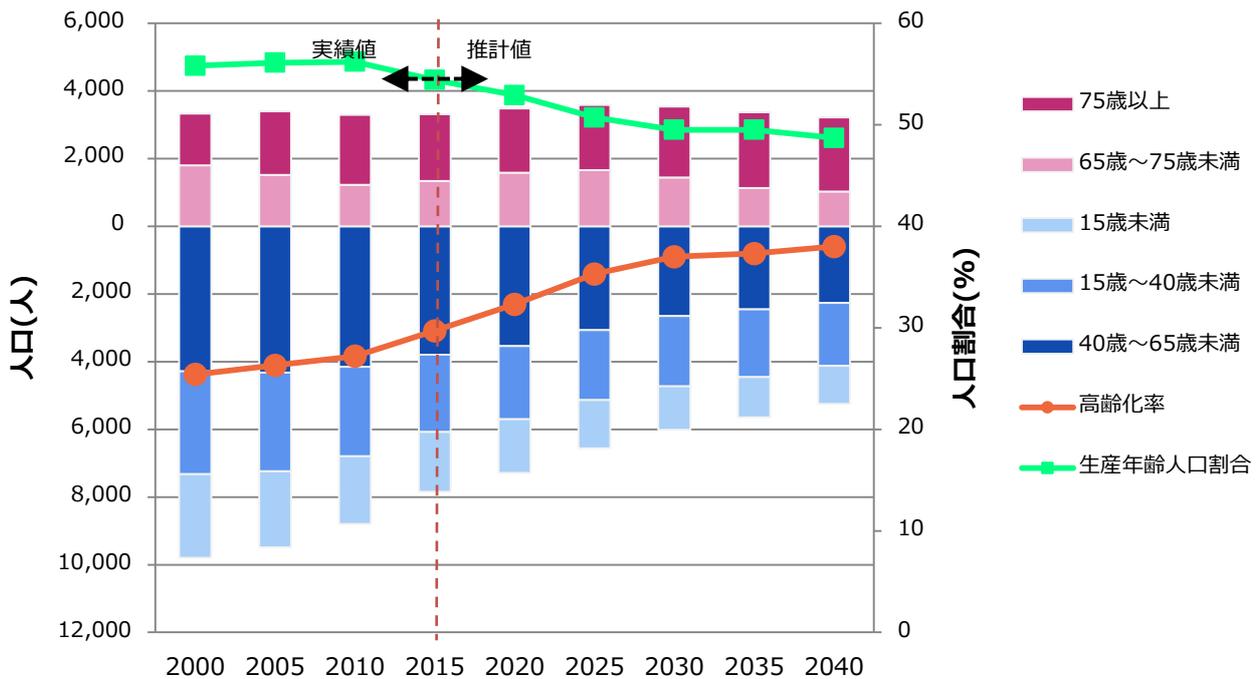
令和元年度 徳之島町介護保険事業運営協議会

日時：令和 2年 3月 26日（木） 14:00～

会場：徳之島町役場第4会議室

(1) 高齢者の状況について

徳之島町の人口の推移



(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

徳之島町の高齢化率は30%を超え、2025年には35%を超える見込みとなっている。

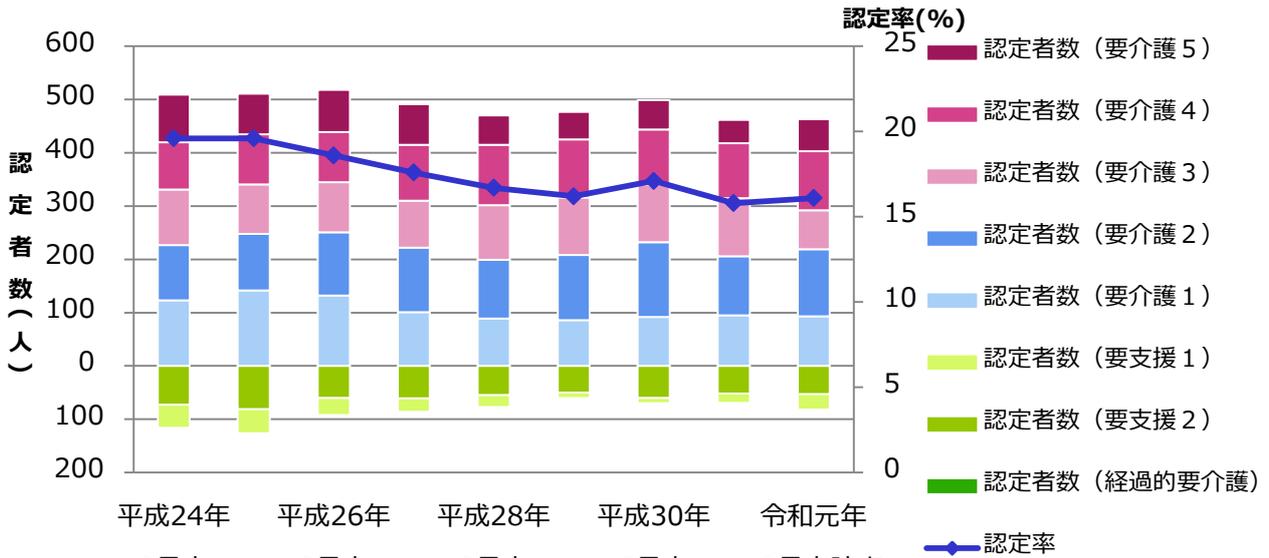
高齢者人口は、今後、若干増加傾向にあるが、2025年の高齢者人口の推計値 3,580人をピークに減少し、高齢者の人数は増えない推計となっている。しかし、超高齢者層がますます増加することや、独居高齢者も増加を続け、2025年における独居高齢者は1450人と推計されており、介護や生活支援のニーズは増えていくと考えられる。

一方で、生産年齢人口は減少を続けている。若い世代の人口減少は、介護や医療・福祉活動の担い手不足にとどまらず、地域経済活動全般を含む生活基盤へ影響を及ぼすことになる。

高齢者ができるだけ元気を保ち、生涯現役で地域活動を担い活躍することは、今後の地域社会の維持の上でも重要な側面である。

(2) 要介護認定者・認定率の状況

徳之島町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

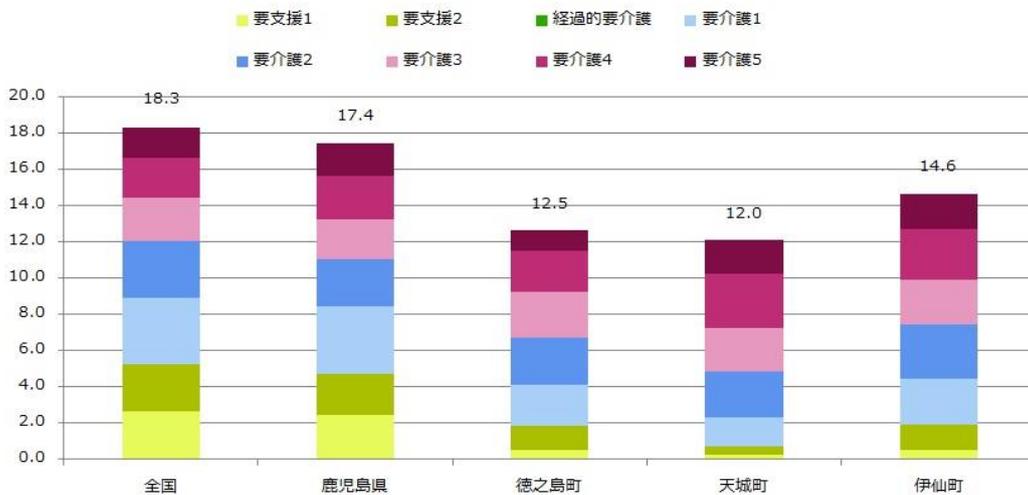


(出典) 平成23年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成30年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和元年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

要介護認定者（要介護1～要介護5）は、平成23年度からやや減少から横ばいとなっている。
要支援認定者は、特に平成26年度以降から減少傾向にある。2025年度の要介護（支援）者の推計値は596人（16.7%）の見込みで、現状と大きな差はない。

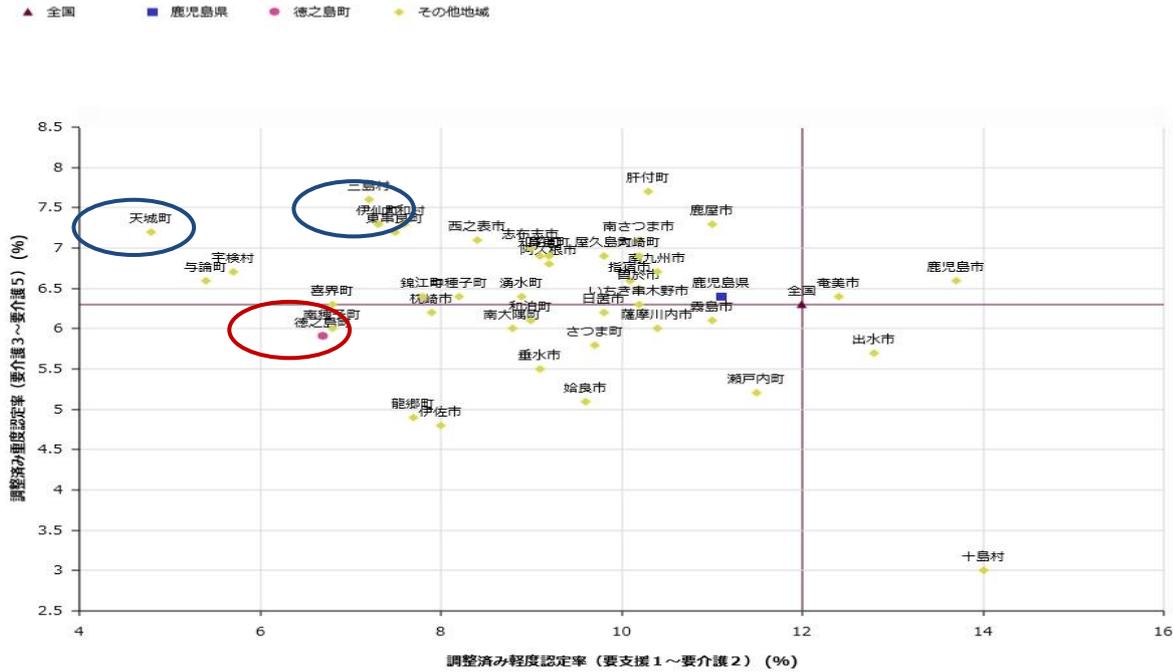
徳之島町は85歳・90歳以上の超高齢が多いため、認定率は高くなる。
人口構成割合を補正した「調整済み認定率」は、全国平均、県平均を下回っている。

調整済み認定率（要介護度別）（平成30年(2018年)）



(時点) 平成30年(2018年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布



(時点) 平成30年(2018年)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

< 鹿児島県全市町村の比較 >

年齢調整を行った軽度(要支援1~要介護2)認定率と重度(要介護3~5)認定率の分布

徳之島町は、軽度認定率は全国・県平均より低く(半数以下)、重度認定率は、ほぼ全国平均に近い状況にある。

伊仙町・天城町は、軽度者は徳之島町とほぼ同程度に低い状況にあるが、重度者は、県内でも最も高い状況がある。

【要因分析】

○軽度者が、全国・県平均より低いことは、以下が考えられる。

(1)介護予防事業の効果

- * 各地域でのサロン活動、通いの場が充実していること
- * 畑仕事など生涯活動を行う高齢者、元気度アップポイント活用への参加で自主的な活動参加者の増加

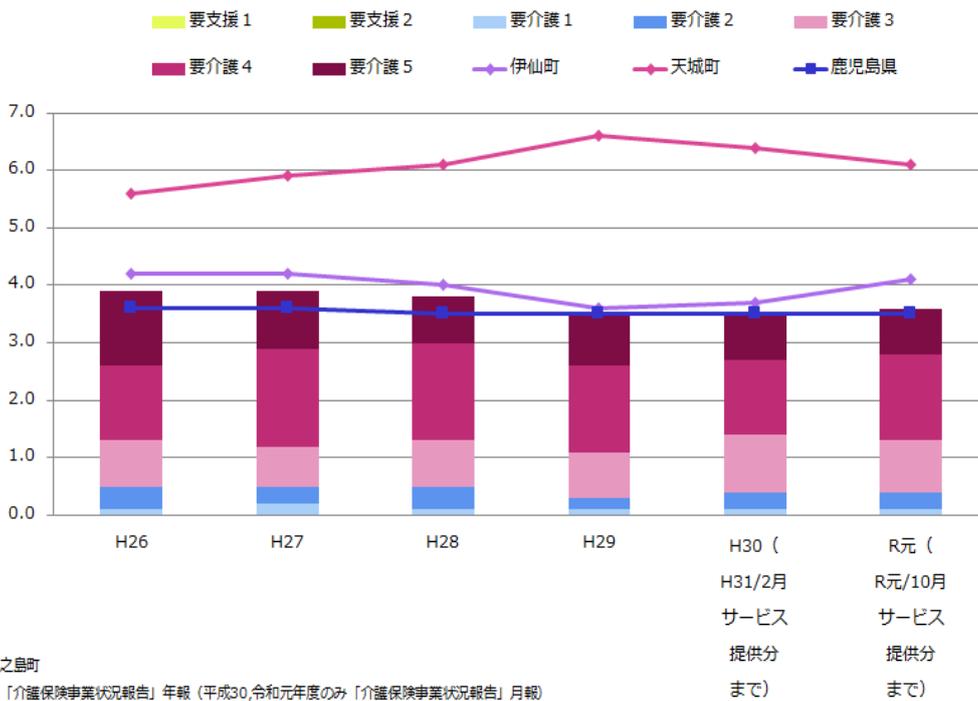
(2)保険外の支援体制の充実

- * 地域での支え合い活動や総合事業での生活支援による対応が可能であること

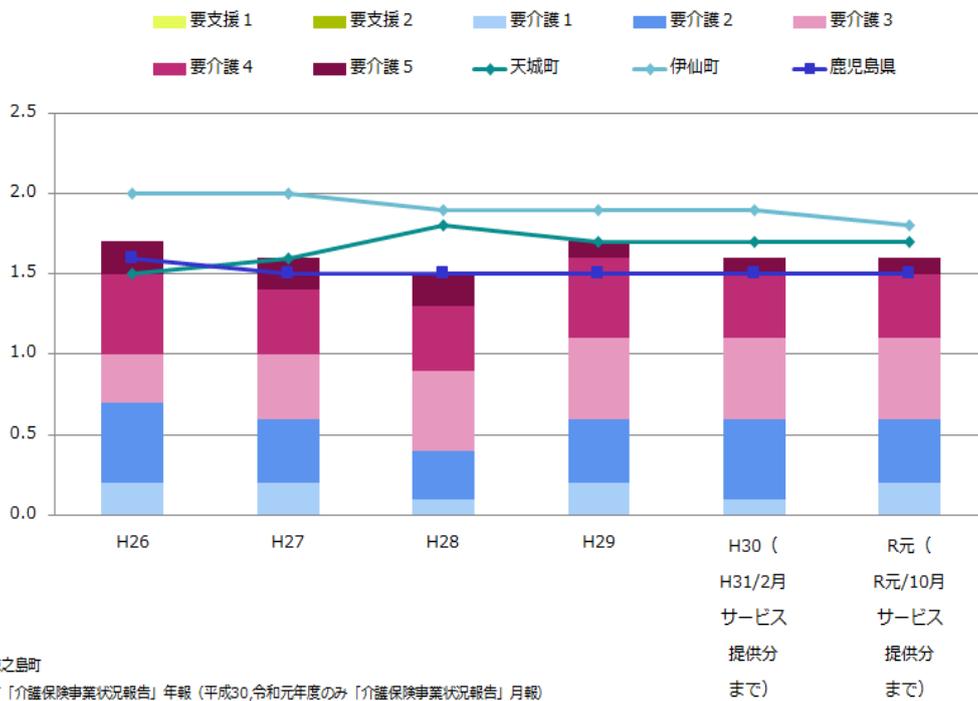
○重度者は国・県の平均値と大きな差はない。島内の他2町では、重度割合が目立つことに比較すると、介護予防支援の体制、要介護(支援)となってからの維持改善(重度化予防)の取り組みの影響が考えられる。

(3) サービス受給者の状況

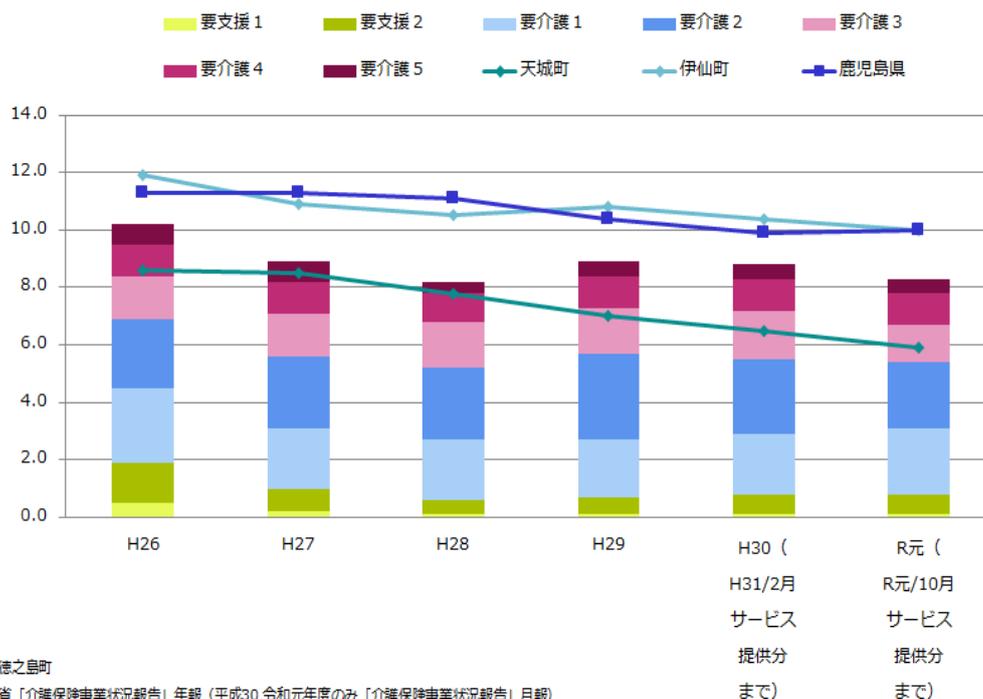
受給率（施設サービス）（要介護度別）（徳之島町）



受給率（居住系サービス）（要介護度別）（徳之島町）



受給率（在宅サービス）（要介護度別）（徳之島町）



【受給率の推移と状況分析】

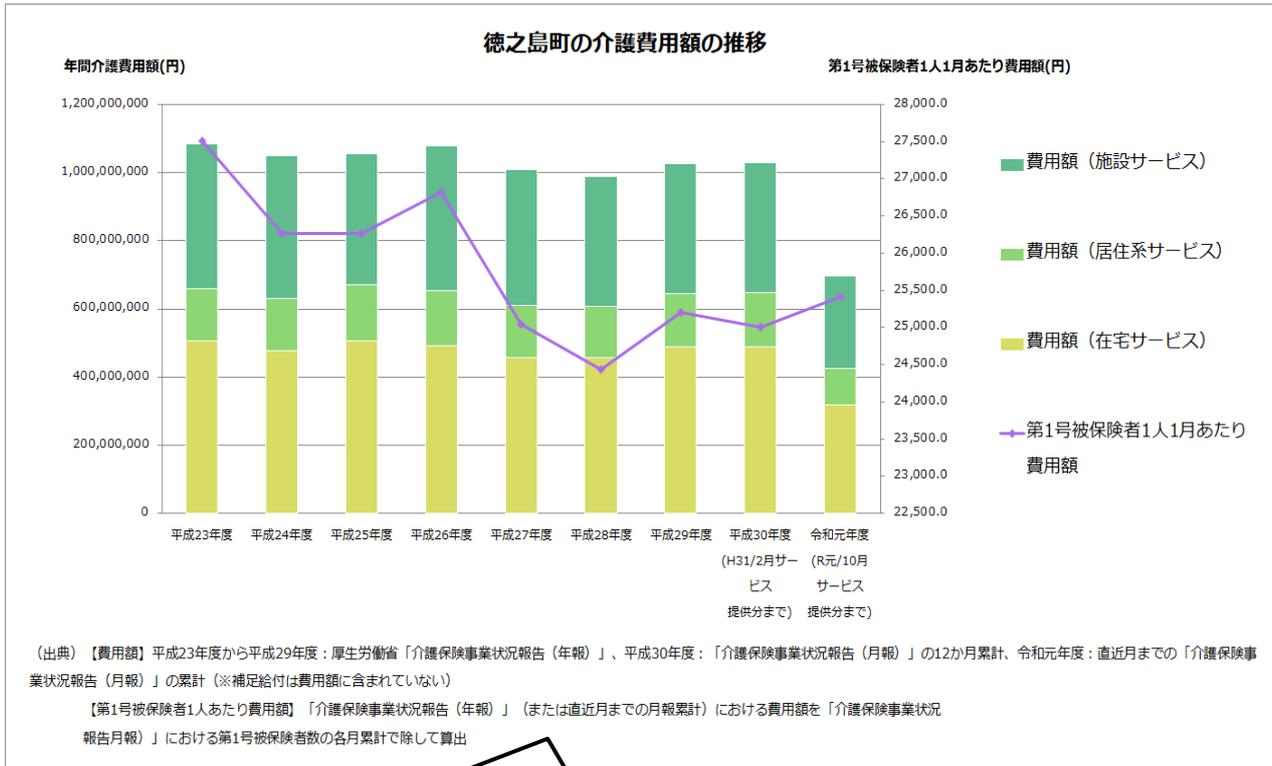
○施設サービスの受給率は、平成26年度からやや減少傾向にある。この要因としては、町内にグループホームや地域密着型特定施設が充実していること、さらに平成30年度には小規模多機能居宅介護事業所・併設のサービス付高齢者住宅が新設されたことで、施設ニーズが充足傾向にあることが考えられる。介護度別では、要介護3の利用がやや増えており、早い時期から入所しやすい状況がみられている。

○居住系サービスの受給率は、平成28年度までやや減少傾向、平成29年から若干増加に転じてはいるが、年次的に大きな増減はなく利用者については、定員に応じて一定数を維持していると考えられる。

○在宅サービスの受給率は、平成28年度まで減少傾向にあり、主に総合事業の導入による要支援者の事業への移行によるものと考えられる。平成29年度以降は、微増傾向があるが、施設受給者が減少し、サ高住等で在宅サービスを受ける人が増えたことによると考えられる。

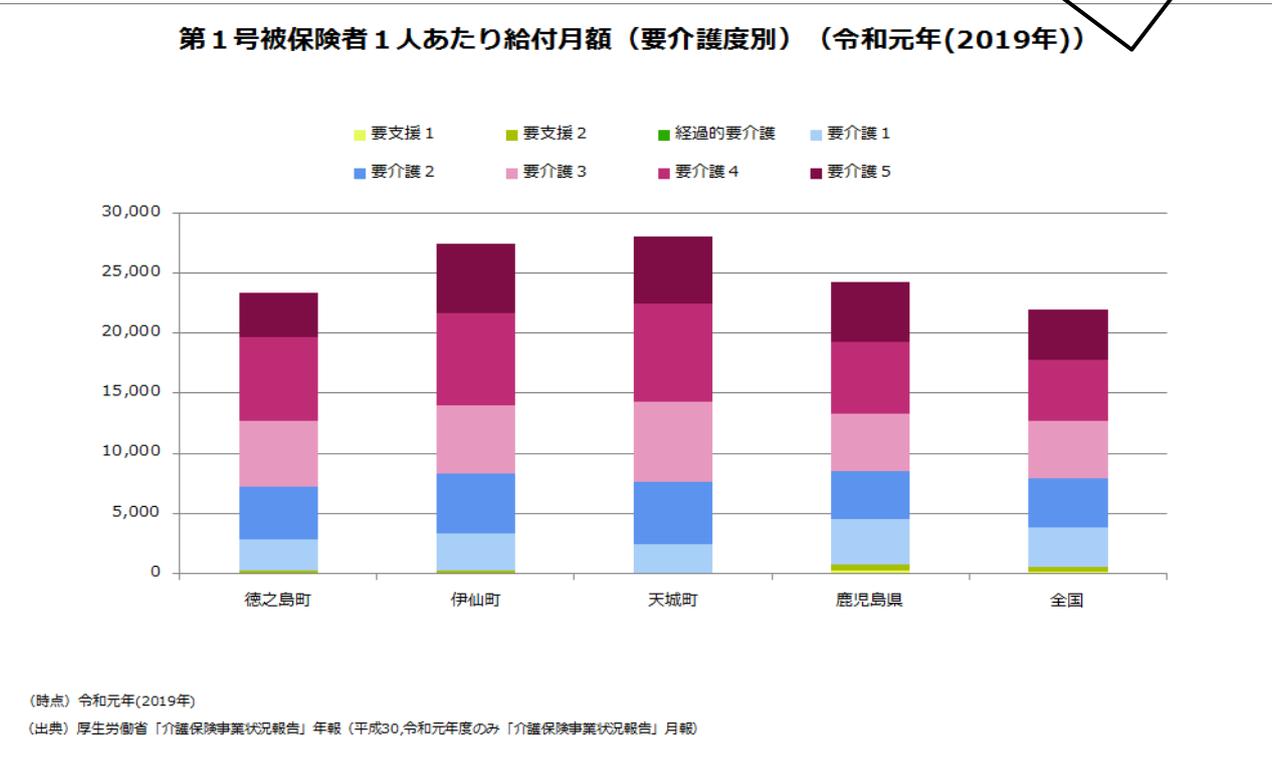
○平成30年度における介護保険事業計画との比較では、受給者・費用額とも、計画値通り～やや下回る数値で経過しており、運営状況としては順当に推移していると考えられる。

(4) 介護保険給付の状況



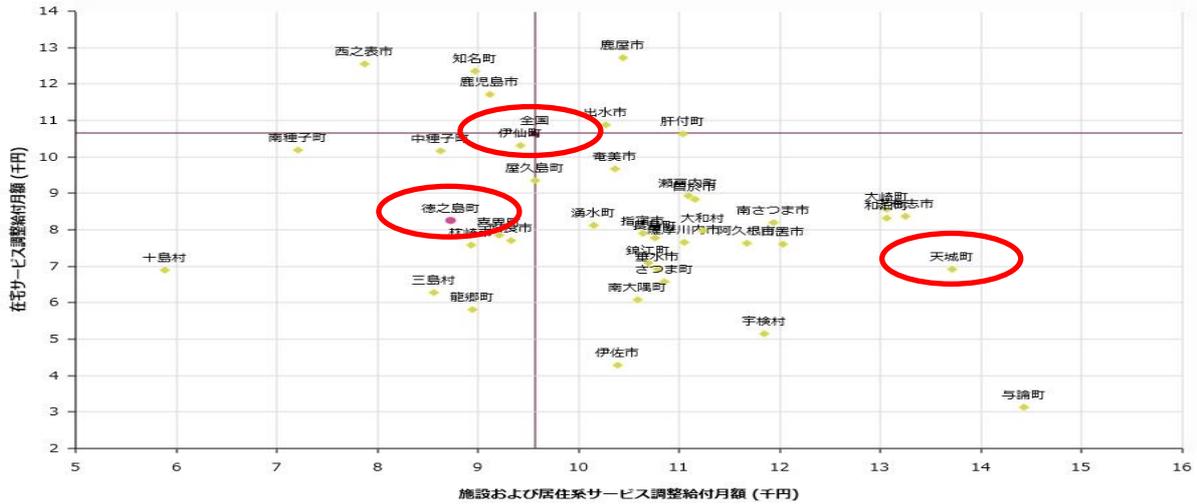
介護費用額は、年度により増減はあるが、やや減少傾向となっている。
 平成26年度には、島内に介護老人保健施設（29床）が新設されており、その影響による施設給付費用の増加が予想されていたが、入所者の増加がみられず、費用額は増加せずに経過している。

第1号被保険者1人あたりの給付費用額は、徳之島町は全国及び鹿児島県とほぼ同等となっている。
 近隣2町は全国より高い現状がある。



調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）

▲ 全国 ● 徳之島町 ● その他地域



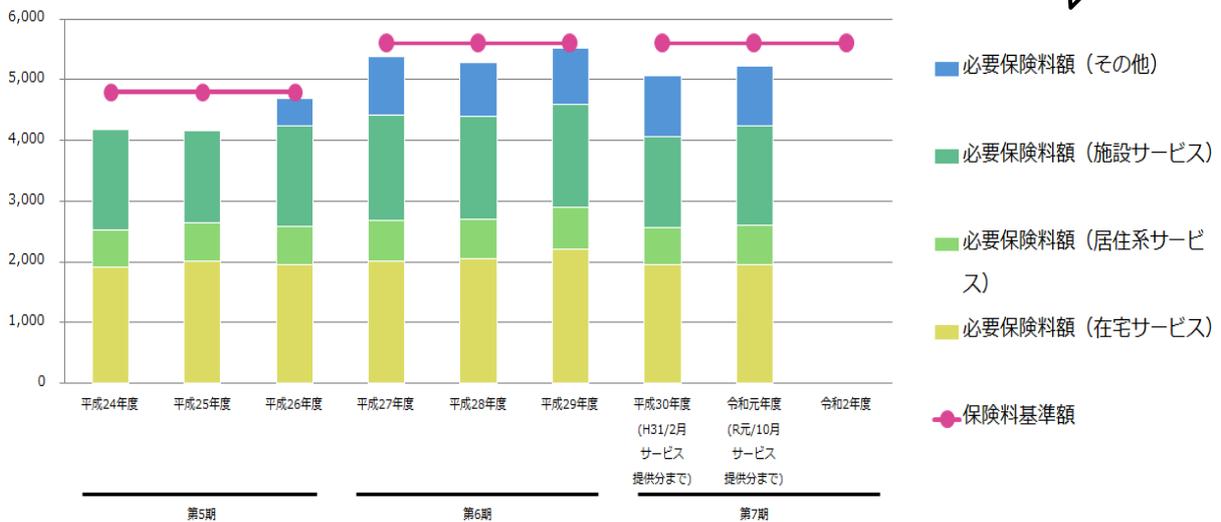
(時点) 平成29年(2017年)
 (出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

徳之年齢構成を全国と同一とした年齢調整後の介護費用を比較したものである。
 全国に比較して施設・在宅費用額とも低い。
 居住系サービスの充実、小規模多機能型居宅介護事業所及びサ高住の新設による施設利用者の減少、介護予防効果による要介護認定者の減少が影響していると考えられる。

徳之島町介護保険料基準額
 第5期 4,800円
 第6期 5,600円
 第7期 5,600円

金額(円)

徳之島町の保険料額の推移



(出典) 【必要保険料額】平成24年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成30年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、令和元年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

【保険料基準額】介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業の体系

総合事業			予防給付	
一般介護予防	サービス事業	生活支援サービス		
●介護予防把握事業	○介護予防ケアマネジメント事業	●宅配給食 (社協)	◇通所リハビリテーション	
●介護普及啓発事業	●訪問介護（指定） ●訪問介護A（各事業所委託） ●訪問介護B（生活応援隊：社協委託） ●短期集中訪問事業（医療機関委託：リハ職による訪問）		◇訪問リハビリテーション	
●地域介護予防活動支援事業 ・地域サロン（社協） ・高齢者元気度アップ・ポイント事業 ・常設型サロン「いっちょも〜れ」運営：社協委託）			訪問型	◇訪問看護
				◇居宅療養管理指導
●一般介護予防事業評価事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業			通所型	●通所介護（指定）
	●通所介護B（集落委託）			◇福祉用具貸与
	●短期集中通所事業（直営）			◇福祉用具購入費支給
	●短期集中通所事業（通所リハ時事業所に委託）			◇住宅改修費支給

包括的支援事業

- 総合相談支援事業
- 権利擁護業務
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 生活支援体制整備事業
- 認知症総合支援事業
- 地域ケア会議推進事業

任意事業

- 介護給付費適正化事業
- 家族介護支援事業
 - ・介護用品支給
- 認知症サポーター等養成事業
- 地域自立生活支援事業
 - ・宅配給食サービス
 - ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業

地域支援事業以外の高齢者支援活動

- 地域見守りネットワーク活動「きゅうがめら活動」
- 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業

(6) 自立支援、介護予防・重度化防止への取組の推進

1) 自助・互助の拡充に向けた取組みと数値目標

○住民主体の通いの場を拡充し、参加率を高める。

- ・地域サロン活動のうち、集落委託を実施しているところは 11地区
(東区・徳和瀬・池間・反川・大当・花時名・新村・山・山里 ・金見 ・手々)
- ・地域サロン以外の通いの場は 計 7ヶ所
(南区丹河晴れ・中区わきアイアイ・亀徳・井之川3か所 ・ 港川)
- ・その他元気度アップ・ポイント活動団体による介護予防活動の増加

取組の方向性

- ⇒ 地域サロン活動の委託地区を増やす。また実施回数、参加者の増に努める。
- ⇒ 団体活動による通いの場の増加と、介護予防に資する内容の充実を図る。
- ⇒ 介護予防普及啓発事業(出前講座)の活用
- ⇒ 後期高齢者事業や保健センターの健康増進事業との連携(一体化事業の展開)

【実施状況と評価】

介護予防普及啓発事業を活用し、各専門職がサロンへ出向き、介護予防に関する講座等を実施。集落委託サロンの運営が困難になってきている地区もあり、自主活動への支援が必要である。

【課題】

- ・自主活動を担う地域の人材育成が課題となっている。
- ・週1回の体操が介護予防には効果的と言われているが、活動頻度を上げるためには、どう支援していくか。

○地域の互助活動を担う人材育成

- ・子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業 登録団体の増加
(H30年度34団体)
- ・生活応援隊登録者数
(H30年度107名)

取組の方向性

- ⇒ 生活支援基盤整備事業を推進し、生活支援コーディネーターの活用
- ⇒ 地域の人材の活用
- ⇒ 新たな社会資源の創設

【実施状況と評価】

住民座談会の開催及び生活応援隊養成講座、ボランティア団体活動による生活支援の活動を増やすため、研修会の開催。各関係機関と連携し、訪問事業により、独居高齢者や高齢者夫婦世帯等の生活状況把握に取り組んでいる。支援が必要な方に関しては、生活支援コーディネーターを中心に、対象に合った支援につなげている。

【課題】

- ・互助活動のさらなる推進
- ・人材の養成と活用

2) 自立支援の理念共有に向けた取り組み内容と目標

○専門職が自立支援の理念を理解し共有できる

取組の方向性

- ⇒地域ケア会議の定期開催
- ⇒事業所研修会の開催
- ⇒地域リハビリテーション体制の検討・整備

【実施状況と評価】

- ・今年度から地域ケア個別会議を定期的で開催し、実際の事例を通して、自立支援や地域課題について検討。
- ・講師を依頼しての介護予防研修会の開催(1回)、県の支援事業を受けての在宅医療・介護連携推進事業に係る研修会を実施。
- ・地域リハビリテーション活動支援事業については、医療機関(専門職)との検討会を実施。今後は事務担当とも話し合い、来年度の契約につなげていく。
- ・国保後期高齢者担当・保健センター・社協と連携し、健康づくり・介護予防・重症化予防が一体的に実施できるように体制づくりを行った。来年度より本格的な事業開始予定。

【課題】

- ・地域リハビリテーション体制の構築(島内での調整)
- ・ケアマネジメント検討会の実施方法の見直し。

(7) 地域支援事業の実績

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 訪問型サービス

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
訪問介護				
延件数	98	77	94	
費用額	2,378,673	1,880,163	2,411,847	
生活支援ボランティア(訪問型サービスB)				
延件数	977	816	691	
費用額	488,500	408,000	345,500	
短期集中訪問事業(訪問型サービスC)				
延件数	0	26	0	
費用額	0	156,000	0	

② 通所型サービス

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
通所介護				
延件数	415	393	295	
費用額	7,215,327	6,987,942	5,524,110	
地域通所介護(通所型サービスB)				
延回数	189	235	232	
延参加者数	3,811	5,191	4,973	
短期集中通所事業(通所型サービスC)				
延件数	0	89	74	
費用額	0	400,500	333,000	
(参考)社協委託の地域サロン(一般介護予防事業)				
延回数	348	203	222	
延参加者数	2,861	2,284	2,528	

2) 一般介護予防事業

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
元気度アップポイント事業				
登録団体数(年度末)	103	108	85	
登録者数(年度末)	1,018	1,028	929	
商品券(500円)交換数	5,109	5,636	5,696	

(参考)子育て支援もポイントアップ!元気度アップ!推進事業

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
登録団体数(年度末)	31	32	34	
登録者数(年度末)	358	319	364	
ポイント数	2,400	2,449	1,917	

3) 生活支援サービス

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
宅配給食サービス				
延べ件数	15,135	12,864	12,937	
費用額	6,054,000	5,145,600	5,174,800	
(参考)任意事業の宅配サービス				
延べ件数	12,444	12,093	9,921	
費用額	4,977,600	4,837,200	3,968,400	

(8) 認知症総合支援事業

【認知症疾患の現状】

認知症(Ⅱa以上)の割合(令和元年10月 鹿児島県調べ)

保険者名	65-75歳未満	75-85歳未満	85歳以上
鹿児島県	1.86	10.55	41.07
徳之島町	2.10	9.55	37.36

徳之島町の認知症の方は、令和元年10月1日現在で 550人(要介護認定者の内)であり、2025年には推計661人となることが見込まれている。

【施策の目標】

認知症になっても、本人が困ることがないように、周囲のサポートを受ける事ができ、好きな場所で、自分らしく笑顔で尊厳のある暮らしを最期まで送ることができる。

①認知症地域支援推進員の配置 (目標値: 3名)

役割: 医療、介護及び生活支援等を有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行う。

配置状況 (令和2年2月末現在) 3名

②認知症初期集中支援チームの運営・活用

役割: 認知症サポート医を含む専門職によるチームで、認知症の疑いのある方や認知症の人及び家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートをする。

実施状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
初期集中チーム開催回数(3町合同)	4	3	3
チーム員会議検討述べ件数(徳之島町分)	6	4	3
実件数(累積実件数)	4	3	3

③認知症ケア向上推進事業

内容: 病院や施設等での認知症対応力向上支援、介護事業所での認知症相談支援体制の推進、認知症の家族支援(カフェ等)、多職種協働研修会の開催等を行う事業

実施状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症カフェ	実施なし	1回	1回
認知症多職種協働研修会	実施なし	実施なし	実施なし

④認知症サポーターの養成

	対象	参加者数	延回数	延養成数
平成29年度	尾母地区一般住民	31		
平成30年度	山地区地域住民	42	20	1096
令和元年度	民間企業	13	21	1109
	亀徳地区地域住民	38	22	1147

【実施状況と評価】

認知症カフェは、年に3回の開催予定であるが、今年度は台風や感染症対策により、開催が1回となった。小規模多機能型居宅介護事業所も年に3回程度開催を予定しており、情報交換等を通じ、協力して定期的な開催ができるようにしていく。

【課題】

- ・本人、家族の視点の反映
- ・初期認知症の早期把握、早期対応から悪化予防の支援を継続的に行っていく体制づくり
- ・多様な場でのカフェの開催
- ・認知症サポーターの活用(見守り・支援ボランティア、認とも等)
- ・病院や施設での認知症対応力の向上(他職種研修会の実施)

(9)地域密着型サービス事業所の運営状況

1)入居者の状況(令和2年2月末日)

	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
グループホーム港ヶ丘	0	0	4	4	1	0	9
(内町外)	0	0	0	0	0	0	0
こぼれ陽				2	2	1	5
(内町外)				2	1	1	4
グループホームたんぽぽの家	0	3	6	7	2	0	18
(内町外)	0	0	0	1	0	0	1
グループホームみさき	0	6	2	8	2	0	18
(内町外)	0	6	2	7	0	0	15
有料老人ホーム 白寿苑		4	3	5	9	8	29
(内町外)		1	2	1	1	2	7
有料老人ホーム さみどり苑		6	9	6	5	3	29
(内町外)		5	8	5	4	3	25
小規模多機能 南風園	0	3	5	7	8	5	28
(内町外)	0	0	1	0	0	2	3

2)平成30年度 新規入居者

	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
グループホーム港ヶ丘	0	0	1	0	1	0	2
(内町外)	0	0	0	0	0	0	0
こぼれ陽				1			1
(内町外)				1			1
グループホームたんぽぽの家	0	2	4	3	0	0	9
(内町外)	0	1	0	0	0	0	1
グループホームみさき	0	5	4	5	3	1	18
(内町外)	0	5	4	3	2	1	15
有料老人ホーム 白寿苑		1	2	2	2	1	8
(内町外)		1	1	2	0	1	5
有料老人ホーム さみどり苑		1	1	4	3	0	9
(内町外)		1	0	4	3	0	8
小規模多機能 南風園	0	7	3	4	2	0	16
(内町外)	0	0	0	0	0	0	0

3)平成30年度 運営推進会議の開催状況

	開催回数	延べ参加者数	主な内容・工夫点や課題等
グループホーム港ヶ丘	5	38	【内容】入居者現状報告、研修報告、施設内活動報告
こぼれ陽	6	34	【内容】入所者現状報告、施設内活動報告、食事について 【課題】地域との交流方法及び意見交換
グループホームたんぽぽの家	6	34	【内容】入所者現況報告、消防訓練、施設内活動報告、体験実習生受入れ報告。 【課題】メンバーの固定化。
グループホームみさき	6	41	【内容】入居者現況報告、研修内容、施設内活動報告
有料老人ホーム 白寿苑	6	62	【内容】入居者状況、研修、施設行事。 【工夫】入所者状況は、数字だけではなくグラフ等を使用し分かりやすいよう作成している。
有料老人ホーム さみどり苑	6	47	【内容】入所者状況、意見交換 【工夫】2ヶ月に1回最終木曜日からと日時を決めて開催。
小規模多機能 南風園	5	39	【内容】利用者状況、活動報告 【工夫】家族又は利用者が参加できる様に依頼している。

4) 地域交流の状況について

グループホーム港ヶ丘	認知症カフェ、SOS(徘徊)訓練への参加。
こぼれ陽	ボランティア・一般見学の受け入れ。カトリック教会によるこぼれ陽内でのミサの実施、一般信者さんとの交流・お茶会(毎月1回)
グループホームたんぽぽの家	地区の行事参加、新年会・忘年会へも参加。課題としては、インフルエンザの流行の影響で交流が途絶えやすい。また、再開の目安も曖昧である。
グループホームみさき	【内容】ボランティアの受け入れ(町内の方の踊り・歌等)犬田布小学生1~6年生の訪問があり年間行事となっている。
有料老人ホーム 白寿苑	見学、餅つき大会、地域サロン・認知症カフェ等への参加を行っており、地域の行事へなるべく参加し交流を図るよう努めている
有料老人ホーム さみどり苑	【内容】夏祭り開催、ボランティアにて誕生会の歌や踊り・園庭の花植えを行う。 【課題】日中の都合が合わなかったり、高齢者が多く防災訓練の参加者が少ない。
小規模多機能 南風園	【内容】地域サロンへの参加、地域行事への協力参加 【課題】人員不足で参加が出来ないことがある。(急な受診対応と重なる)

5) 介護人材確保や資質向上の取組について

グループホーム港ヶ丘	【人材確保】募集をかけても応募がない。知り合いからの紹介で人員確保が出来ている。 【資質向上】島内研修への積極的な参加。施設内で課題を決めての研修(勉強会)
こぼれ陽	【人材確保】知人等への声掛け・紹介 【資質向上】研修・勉強会への参加。介護職員初任者研修促進。
グループホームたんぽぽの家	【人材確保】希望休取得の優先、突発的な休日取得・長期休暇(旅行等)への柔軟な対応。資格取得支援(資金援助) 【資質向上】毎月1回の施設内研修の実施、年2回以上の施設外研修の参加(研修報告の提出、資金に反映)課題としては、個人の理解、受け止め方は各々なので、共通理念に近づけるような働きかけを検討中。
グループホームみさき	【人材確保】現在産休中の方が2名いる。なかなか入職者もいなくて困っている。職安にも募集をお願いしている。 【資質向上】60歳以上の職員が多いので研修会にて新しい知識を取り入れ職員に発表報告を行い、お互いに考える勉強会を行っている。
有料老人ホーム 白寿苑	【人材確保】介護職員の給与面を改善することが優先課題となっている。 【資質向上】職員の資格取得の支援(受講料等)、研修、施設内での勉強会を実行中。
有料老人ホーム さみどり苑	【人材確保】町のチラシやハローワークに募集を載せているが、なかなか募集が集まらない。 【資質向上】インターネットを利用して研修を行っている。(フォローアップ研修のネット配信) 課題としては研修時間が長くなかなか全部の研修を見れない。
小規模多機能 南風園	【人材確保】職員紹介による採用。未経験者への十分な指導が人材不足により出来ない。 【資質向上】個々の職員に自己研鑽を心掛けさせている。島内外への一泊研修については職員によって取り組み方に差がある。

6) 生活機能向上、口腔衛生、栄養改善への取り組み状況

グループホーム港ヶ丘	<p>【生活機能向上】残存機能が維持できるよう機能訓練を行っている。</p> <p>【口腔衛生】口腔衛生管理については、口腔内や義歯の不具合がある時訪問歯科を利用している。</p> <p>【栄養改善】全員訪問看護にて3ヶ月に1回血液検査を行い栄養状態を確認している。</p>
こぼれ陽	<p>【生活機能向上】会話・交流を求める方への付き添い対応。残存機能維持の為の行動の開放及び見守り支援・家事の共同作業の実施。</p> <p>【口腔衛生】一日2回の歯磨きの声掛け・介助・見守りの実施。歯科居宅療養管理指導の導入検討。</p> <p>【栄養改善】1日に2食の方への対応として経口栄養剤の処方提供の実施</p>
グループホームたんぽぽの家	<p>【口腔衛生】歯科医による定期的な診察、ケアの介入を実施。課題としては認知症利用者の入れ歯作成や治療ケアが困難である。</p> <p>【栄養改善】訪問看護、診療での採血結果で栄養評価。</p>
グループホームみさき	
有料老人ホーム 白寿苑	<p>【生活機能向上】週1回機能訓練を行う。適宜個別訓練、毎日食前のリハビリ体操の実施。</p> <p>【口腔衛生】毎食後の口腔ケア及び1日1回口腔体操、必要時訪問歯科依頼。</p> <p>【栄養改善】年1回の検査データをもとに栄養補助食品の使用。</p>
有料老人ホーム さみどり苑	<p>【生活機能向上】日常生活動作の中で身体を動かし、本人の出来る事を維持。課題としては、個人個人に合わせた運動メニューの実施が難しい。</p> <p>【口腔衛生】本人の希望で歯科受診・訪問診療を行っている。課題としては自分で歯磨きする人の口腔衛生が出来ない。</p> <p>【栄養改善】栄養管理は月1回栄養士が本人に合わせて献立作成を行っている。</p>
小規模多機能 南風園	<p>【生活機能向上】日常生活動作の継続、介護5の方はサービス付き高齢者住宅(サコ住)入居者のみ訪問リハ可能。</p> <p>【口腔衛生】サコ住入居者の訪問歯科診療。</p> <p>【栄養改善】食事の取れない方は補助食品使用。個別対応での弁当購入(給食以外)</p>

7) 医療ニーズや看取りケアへの対応状況について

グループホーム港ヶ丘	加算Ⅰ：病院(訪問看護)との連携が取れている。看取りに関しては家族の協力が不可欠であるが、島内に身寄りのいない方の対応が必要である。
こぼれ陽	加算Ⅰ：医療ニーズは毎月1回訪問診療に来ていただき、その都度対応している。看取りケアは、過去20人程直近では30年6月に看取りケアを行う。その際も医師との連携もとれ夜間・深夜にも関わらず医師もスタッフも全員集合し最後の見送りをすることが出来た。
グループホームたんぽぽの家	医療連携体制を整えることが重要と考える。後は、家族等の理解・家族等とスタッフ・家族等と施設との信頼関係を築けたら施設でも看取りケアを施設でも実施できると考える。
グループホームみさき	加算Ⅰ：看取りの研修等に参加。
有料老人ホーム 白寿苑	有：利用者、家族の要望に応じ見取りの実施をしているが、看取り加算が取れていない。
有料老人ホーム さみどり苑	有：月2回の回診、医師へ本人の状態を報告し、指示を受け体調よく過ごせるようにしている。課題としては看取りケアが出来ていない。
小規模多機能 南風園	課題としては、看取り期の看護職員の負担が多くなる。自宅での看取りの際の家族の介護力。宿泊利用の看取り字の福祉用具の終了のタイミング。

(10)地域包括支援センターの運営状況について

1)地域包括支援センターの人員配置について

運営基準では、保健師 1名・社会福祉士 1名・主任介護支援専門員 1名を置く必要がある。

(これ以外に、予防ケアマネジメント業務担当者が必要)

平成31年3月現在の職員配置状況

保健師 1 社会福祉士 1 介護支援専門員 1 (保健師兼務で1)

(他、有資格者として 看護師 2)

現時点では、運営基準違反の状況となっている。

2)総合相談件数

		1.包括的、継続的ケアマネジメント支援業務関係		2.権利擁護業務関係			3.総合相談支援業務関係			合計
		1-1.介護支援専門員の日常業務に関する個別指導、相談	1-2.支援困難事例等への相談、指導	2-1.高齢者虐待に関する相談	2-2.権利擁護・成年後見に関する相談	2-3.消費者被害に関する相談	3-1.介護や介護保険等福祉に関する相談	3-2.健康や病気など保健、医療に関する相談	3-3.その他の相談	
平成29年度	電話による相談	0	0	0	3	0	126	10	57	196
	来所による相談	0	0	1	0	0	63	3	32	99
	訪問による相談、対応	0	0	3	1	1	178	5	172	360
	その他	0	0	1	1	0	26	1	30	59
	合計	0	0	5	5	1	393	19	291	714
平成30年度	電話による相談	1	1	0	0	0	36	3	23	64
	来所による相談	0	1	5	0	0	39	1	24	70
	訪問による相談、対応	0	2	3	0	0	146	2	141	294
	その他	0	0	1	0	0	7	1	2	11
	合計	1	4	9	0	0	228	7	190	439

(10-1)介護人材の育成・確保に向けて

【実施状況と評価】2025年に必要とする介護職員は 317人と推計されている。介護人材確保には大島地区各市町村も困難な状況で、老々介護が施設でも起こっているのが現状です。生産年齢層(15歳から65歳未満)の人口減少が顕著となることからますます介護人材の不足が問題となることが予想されます。具体的な方策は実施されていないので、町及び関係団体との連携を図り対応する必要があります。

【課題】

- ・若い世代が働きやすい環境づくり
- ・給与や処遇改善
- ・介護職、福祉職への斡旋
- ・介護職への理解普及啓発

(11)介護保険料収納状況

1)介護保険料基準額の推移

	第1期 (平成12～ 14年度)	第2期 (平成15～ 17年度)	第3期 (平成18～ 20年度)	第4期 (平成21～ 23年度)	第5期 (平成24～ 26年度)	第6期 (平成27～ 29年度)	第7期 (平成30～ 32年度)
町基準額	2,740	4,500	4,400	4,400	4,800	5,600	5,600
県平均		3,814	4,120	4,172	4,946	5,719	6,138
全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,869

2)収納状況の推移

		調定額	収納額	収納率
平成27年度	特別徴収	137,251,800	137,251,800	100.00%
	普通徴収	20,520,800	15,824,000	77.11%
平成28年度	特別徴収	140,831,800	140,831,800	100.00%
	普通徴収	20,285,900	16,059,950	79.17%
平成29年度	特別徴収	144,405,100	144,405,100	100.00%
	普通徴収	21,220,900	16,293,400	76.78%
平成30年度	特別徴収	149,660,900	149,660,900	100.00%
	普通徴収	18,637,300	13,009,900	69.81%
令和元年度 (3月16日現在)	特別徴収	144,492,000	142,936,580	98.92%
	普通徴収	15,962,000	12,953,940	81.15%

(12) 介護保険特別会計決算状況

平成30年度 決算

歳入

項目	決算額	備考
現年度特別徴収保険料	149,448,100	
現年度特普通徴収保険料	14,704,000	
滞納繰越分保険料	1,607,700	
督促手数料	33,600	
国庫支出金	347,114,929	
支払基金交付金	285,393,000	
県支出金	160,234,575	
繰入金	154,172,400	
繰越金、諸収入	39,193,065	
合計	1,151,901,369	

歳出

項目	決算額	備考
総務費	17,492,087	
介護給付費	920,275,041	
介護予防給付費	10,264,834	
審査支払手数料	957,816	
高額介護(予防)給付費	26,538,765	
高額介護合算サービス費	0	
特定入所者介護サービス費	51,595,760	
財政安定化基金拠出金	0	
地域支援事業費	38,455,918	
諸支出金	37,467,446	
合計	1,103,047,667	